

第1677号

2023年
6月5日

定価1部300円
定期購読
半年 5400円
1年 10000円
振替番号
00140-5-95121

労働新聞

http://japanlabor.party/ shinbun@japanlabor.party

日本労働党中央委員会機関紙

発行所 労働新聞社 本社 〒102-0072
東京都千代田区飯田橋4-1-5 ポザール飯田橋2階
編集発行人 高橋信 電話 03-3265-6506 / FAX 03-3265-6507

北海道支社
〒001-0033
札幌市北区北33条
西6-1-10-206
電話 011-558-4441

関西支社
〒532-0011
大阪市淀川区西中島5-8
-29チサン第3新大阪501
電話 06-6586-9920

九州支社
〒812-0042
福岡市博多区豊1-3-8-302
電話 092-483-1344

岸田政権の「成果」宣伝はデタラメ

G7の「凋落」際立った広島サミット

広島で開かれた主要7カ国(G7)首脳会議が5月21日閉幕した。

岸田首相が、サミット前の現地視察で「日本の歴史で最も重要なサミットになる」と述べて、周到な準備と鳴り物入りで臨んだ広島サミットだったが、結果として歴史に残ることになったとすれば、米国を中心としたG7が「凋落(ちようらく)」し、世界秩序をリードする役割が終わったことが際立ったサミットだったということである。マレーシアのマハティ

ル元首相は24日の日本外閣特派員協会での記者会見で、広島サミットについて「同じような考えを持つ国々が集まって会議をするのは、独り言を言っているようなものだ。何もしておらず、何の貢献もしていない」(日経新聞5月24日)と批判したが、まったくその通りである。

自画自賛する岸田首相

岸田首相は、サミット後の会見で「今回のサミットは、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を維持



G7には世界を思い通りに動かす力はもはやない

していく大切さを世界に向けてメッセージとして発信すること、グローバルサウスとの関与を深めることの2つをねらいとして掲げ、果たすことができた」と述べた。G7として歴史上初の単独の核軍縮に関する「広島ビジョン」を提出したこと、さらにウクライナのゼレンスキー大統領と招待国のリーダーたちを引き合わせ「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を堅持し、力による一方的な現状変更は認めないことな

どで認識の一致が得られたことは大変大きな意義を持つ」とサミットの「成果」を自画自賛した。岸田政権はサミットの「成果」を最大限に誇張し、政権浮揚に結びつけようと躍起である。マスコミも「岸田政権の成果」と、岸田礼賛の世論づくりに加担している。

野党のあやふやな評価

岸田政権追従の世論づくりがやられているが、野党も世論に流され、正しく評価できないでいる。

立憲民主党の泉代表は、「日本や世界にとって大きな国際会合になった。ゼレンスキー大統領が国内で戦

争を抱える中で対面で参加できたのは、とても大きなメッセージになった。日本にとつては、サミットの成果文書の中身をどう実現していくのかが問われる」と述べ、岸田政権追従の姿勢を示した。これまでも外交政策で対立軸を示せなかったが、どうやって岸田政権と対峙(たいじ)できるのだろうか。

共産党は「限界と矛盾のよいよ深刻に」という志位委員長の話を発表した。談話では「米国を中心とする軍事ブロックに参加することは大変大きな意義を持つ」とサミットの「成果」を自画自賛した。岸田政権はサミットの「成果」を最大限に誇張し、政権浮揚に結びつけようと躍起である。マスコミも「岸田政権の成果」と、岸田礼賛の世論づくりに加担している。

「G7諸国が、これらの動きに、軍事ブロックの強化で対応していることは、世界の分断をより深刻にし、軍事対軍事の危険な悪循環をつくりだしている」と指摘している。問題を単純な「軍事対軍事」にすり替えていくのは、サミットの成果文書の中身をどう実現していくのかが問われる」と述べ、岸田政権追従の姿勢を示した。これまでも外交政策で対立軸を示せなかったが、どうやって岸田政権と対峙(たいじ)できるのだろうか。

一方、新興国・途上国の反応は違った。インドのモディ首相は、ゼレンスキーに対し、ウクライナは人道問題と指摘した上で「対話と外交が唯一の解決策」と述べ、政治解決の必要性を繰り返す。ロシアの撤退を求め、内容を口にしなかった。ゼレンスキーとの会談をすっ飛ばされたブラジルのルラ大統領は会見で「ウクライナとロシアの戦争の話をするためにG7に来たわけではない」と持論を展開した。

米欧主導の対口制裁を支持しているのは世界で四十九カ国に過ぎず、グローバルサウス諸国の大半が「政治的解決」を主張するようになってきている。

共産党は「限界と矛盾のよいよ深刻に」という志位委員長の話を発表した。談話では「米国を中心とする軍事ブロックに参加することは大変大きな意義を持つ」とサミットの「成果」を自画自賛した。岸田政権はサミットの「成果」を最大限に誇張し、政権浮揚に結びつけようと躍起である。マスコミも「岸田政権の成果」と、岸田礼賛の世論づくりに加担している。

「G7諸国が、これらの動きに、軍事ブロックの強化で対応していることは、世界の分断をより深刻にし、軍事対軍事の危険な悪循環をつくりだしている」と指摘している。問題を単純な「軍事対軍事」にすり替えていくのは、サミットの成果文書の中身をどう実現していくのかが問われる」と述べ、岸田政権追従の姿勢を示した。これまでも外交政策で対立軸を示せなかったが、どうやって岸田政権と対峙(たいじ)できるのだろうか。

一方、新興国・途上国の反応は違った。インドのモディ首相は、ゼレンスキーに対し、ウクライナは人道問題と指摘した上で「対話と外交が唯一の解決策」と述べ、政治解決の必要性を繰り返す。ロシアの撤退を求め、内容を口にしなかった。ゼレンスキーとの会談をすっ飛ばされたブラジルのルラ大統領は会見で「ウクライナとロシアの戦争の話をするためにG7に来たわけではない」と持論を展開した。

米欧主導の対口制裁を支持しているのは世界で四十九カ国に過ぎず、グローバルサウス諸国の大半が「政治的解決」を主張するようになってきている。

サミット閉幕後も、インドネシアは米国の敵対国であるインドの大統領を国賓待遇で招待したり、ロシアの元大統領がベトナムを訪問したり、ブラジルのルラ大統領が中国やロシアの首脳と電話会談し「和平の枠組み作り」を提案したりするなど、活発な独自外交を展開している。G7とゼレンスキーが一色になった。ゼレンスキーが乗り込んだ理由は、G7に軍事支援の強化

を追求する点でも共通している。エネルギー、食料、気候変動問題などで米中双方から経済的支援を引き出すことを利益とみなすスタンスも共通している。

G7の凋落は、金融資本主義が破綻し、世界の資本主義が末期に差し掛かっている中でいつそう鮮明になってきている。G7の凋落と、国際関係の新たな変化という現実が、一層際立ったのが今回の広島サミットといえる。

を追求する点でも共通している。エネルギー、食料、気候変動問題などで米中双方から経済的支援を引き出すことを利益とみなすスタンスも共通している。

G7は「少数派」に
グローバルサウスには現在、世界人口の半数を上回る40億人が住み、100以上の国家がある。

一方、G7は、1970年代半ばには世界の国内総生産(GDP)のシェアで6割強を占めたが、こんにち4割台にまで低下している。人口のシェアでは周辺の西欧諸国を含めても世界の15%を占めているに過ぎない。米国を中心に経済力・政治的影響力が低下したことを併せて見れば、G7はいまや世界の「少数派」に過ぎないというのが現実である。

グローバルサウス全体は国際機関でも組織でもないが、共通点もある。バイデン米政権が中国への対抗として強調してきた「民主専制か」「米国か中国か」といった二元論的な分け方には与(くみ)しない。また、普遍的価値観としての民主、自由、法の支配を主張する日米のように理念を振りかざすのではなく、自らの利益に基づく実利外交

を追求する点でも共通している。エネルギー、食料、気候変動問題などで米中双方から経済的支援を引き出すことを利益とみなすスタンスも共通している。

新たな生き方求められる
岸田首相はことあるごとに日本を「アジア唯一のG7メンバー」と誇るが、日本の1人当たりGDPは韓国、台湾、香港、シンガポールを下回り、世界30位にまで落ちた。

世界秩序はもはや米国の一極支配には戻らない。中国、インド、ロシア、ブラジル、南アフリカなどBRICSに代表される他の諸国が台頭している。

シンポジウム「沖縄を平和のハブとする東アジア対話交流」の案内を2面に掲載しています。